

令和3年経済センサス-活動調査
製造業に関する確報
【北海道の概要】

～従業者4人以上の事業所～

令和4年10月

北海道総合政策部計画局統計課

〒060 - 8588 札幌市中央区北3条西7丁目 道庁別館9階
北海道総合政策部計画局統計課経済統計係
電話 011-204-5145 (ダイヤルイン)
URL <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/>

目 次

I	令和3年経済センサス-活動調査の概要	1
II	利用上の注意	2
III	用語の解説	4
IV	調査結果	
1	概 況	5
2	事業所数	6
3	従業者数	6
4	従業者規模別事業所数及び従業者数	7
5	製造品出荷額等	8
6	付加価値額	8
7	従業者規模別製造品出荷額等	9
8	連携地域別の状況	10
9	製造品出荷額等の市町村別順位	11

I 令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。

2 実施主体

総務省、経済産業省

3 調査日

令和3年（2021年）6月1日

4 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

5 調査事項

事業所及び企業の名称、所在地、経営組織、従事者数、主要事業の内容、売上（収入）及び費用の金額、事業別売上金額など

6 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行いました。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行いました。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行いました。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行いました。

II 利用上の注意

- 令和4年(2022年)9月30日に総務省及び経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査の製造業に関する結果(概要版)」の結果を基に北海道が独自に再編加工し再集計しており、国の公表数値と一部相違しています。
- 本概要は、製造業について「令和3年経済センサス-活動調査」(以下「3年活動調査」という。)の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所(以下「事業所」という。)について、北海道分を集計したものです。
 - ・個人経営を除く事業所であること
 - ・従業者4人以上の事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 令和4年5月31日に総務省及び経済産業省が公表した「令和3年経済センサス-活動調査(速報)」及び令和4年6月30日に北海道が公表した「令和3年経済センサス-活動調査(速報)北海道の概要」の製造業の結果とは異なっています。また、本概要は確報結果である点にも注意が必要です。
- 本概要において、下線付きの年次の数値は「経済センサス-活動調査」(以下「活動調査」という。)、その他の年次の数値は「工業統計調査」(以下「工業統計」という。)の数値です。

また、調査結果のうち、事業所数及び従業者数については表示年次における6月1日現在の数値、経理項目(製造品出荷額等、付加価値額)については、表示年次における1年間(1月~12月)の数値です。

各年次に実施された統計調査名とそれぞれの調査時点及び調査期間は以下のとおりです。

統計調査名	経理外項目 (事業所数・従業者数)		経理項目 (製造品出荷額等、付加価値額)	
	調査時点	年次表示	調査時点	年次表示
平成28年(2016年)活動調査	平成28年6月1日現在	<u>平成28年</u>	平成27年1月~12月	<u>平成27年</u>
平成29年(2017年)工業統計	平成29年6月1日現在	平成29年	平成28年1月~12月	平成28年
平成30年(2018年)工業統計	平成30年6月1日現在	平成30年	平成29年1月~12月	平成29年
令和元年(2019年)工業統計	令和元年6月1日現在	令和元年	平成30年1月~12月	平成30年
令和2年(2020年)工業統計	令和2年6月1日現在	令和2年	令和元年1月~12月	令和元年
令和3年(2021年)活動調査	令和3年6月1日現在	<u>令和3年</u>	令和2年1月~12月	<u>令和2年</u>

※下線付きは経済センサス-活動調査

- 3年活動調査においては、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年に実施した工業統計と単純比較ができないことに留意が必要です。

また、平成28年活動調査において、事業所数、従業者数、製造品出荷額等については、個人経営を含んだ集計結果ですが、付加価値額には個人経営分を含んでいません。
- 工業統計調査については、国に属する事業所以外の全ての事業所を調査対象として集計していますが、活動調査においては、上記5のとおり、個人経営を除く事業所を調査対象として集計し、接続しない年があることに留意が必要です。
- 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計しています。(詳細は「用語の解説」を参照)

なお、速報結果の純付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本確報の結果とは異なっています。

8 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

9 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。なお、比率は小数第 2 位を四捨五入しています。

また、記号の用法は次のとおりです。

- ・「0」 … 表示単位に満たないもの
- ・「-」 … 該当数値がないもの及び分母が 0 等のため計算できないもの
- ・「▲」 … マイナスの数値
- ・「+」 … (本文中) プラスの数値
- ・「χ」 … 集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。
また、事業所数が 3 以上の場合であっても、他の数値からの計算等によって秘匿の数値が判明する場合は、同様に秘匿としています。
さらに、令和 2 年の数値が秘匿を要しない場合であっても、増減率の比較対象となっている年次が秘匿であるときは、当該増減率を秘匿としています。

10 事業所の産業分類は、調査期間（活動調査：調査の前年 1 年間、工業統計：調査の前年 1 年間）における事業所の売上額、収入額、出荷額等により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）による中分類に基づき分類しています。

11 調査対象事業所は、「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っています。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純には比較ができないことから、集計結果の時系列比較を行う際は、留意が必要です。

12 表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類名	略 称	産業中分類名	略 称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼業
11 繊維工業	繊維工業	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品	25 はん用機械器具製造業	はん用機械器具
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品	26 生産用機械器具製造業	生産用機械器具
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械器具
16 化学工業	化学工業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス・電子回路
17 石油製品・石炭製品製造業	石油製品・石炭製品	29 電気機械器具製造業	電気機械器具
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械器具
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品・毛皮	32 その他の製造業	その他の製造業

Ⅲ 用語の解説

1 事業所

調査日（活動調査：令和3年6月1日、平成28年6月1日、工業統計：調査年6月1日（以下同じ。））現在において、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

2 従業者

調査日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）は従業者に含まれます。

一方、当該事業所から他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）は従業者に含まれません。

3 集計項目

令和3年活動調査においては、個人経営調査票による調査分を含んでおらず、平成28年活動調査においては、次の(1)、(2)、(3)について個人経営調査票による調査分を含み、(4)については、当該調査分を含みません。

- (1) 事業所数（上記1の事業所を参照）
- (2) 従業者数（上記2の従業者を参照）
- (3) 製造品出荷額等

＝製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 製造過程から出たくず及び廃物の出荷額 + 製造業以外の収入額

- (4) 付加価値額

下記算式により算出しています。

- ① 従業者30人以上の事業所

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(*1)
+ 推計消費税額(*2)) - 原材料使用額等 - 減価償却額

- ② 従業者29人以下の事業所

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(*1)
+ 推計消費税額(*2)) - 原材料使用額等

*1 平成29年工業統計より、「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

*2 推計消費税額は、平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

IV 調査結果

－ 北海道分 従業者4人以上の事業所 －

1 概況

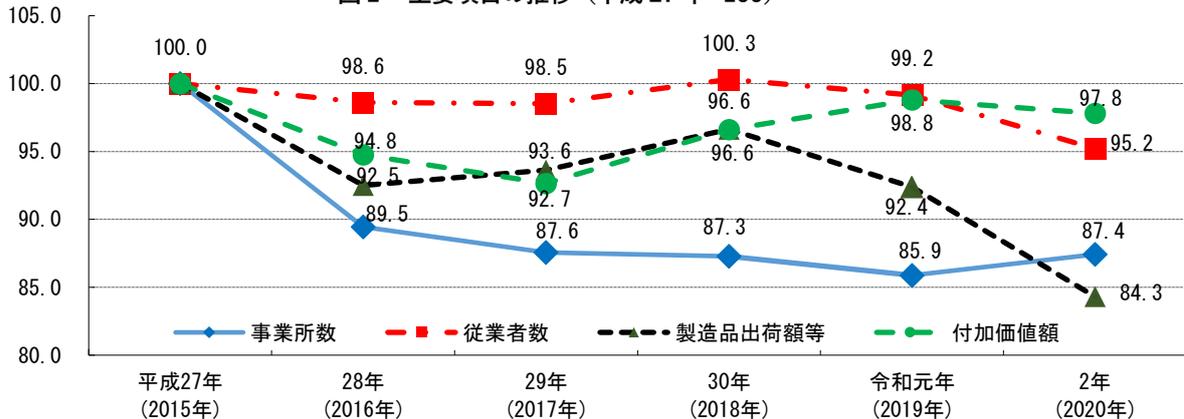
事業所数は5,071事業所で、従業者数は16万1,988人となり、製造品出荷額等は5兆5,208億円、付加価値額は1兆7,125億円となっています。(表1)

表1 主要項目の推移 (従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数 (人)		年次	製造品出荷額等 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
	前年比 (%)		前年比 (%)			前年比 (%)		前年比 (%)	
平成28年(2016年)	5,801	6.2	170,136	3.3	平成27年(2015年)	6,548,111	▲1.9	1,750,978	22.2
29年(2017年)	5,189	▲10.5	167,770	▲1.4	28年(2016年)	6,057,594	▲7.5	1,659,339	▲5.2
30年(2018年)	5,080	▲2.1	167,634	▲0.1	29年(2017年)	6,130,693	1.2	1,622,337	▲2.2
令和元年(2019年)	5,063	▲0.3	170,662	1.8	30年(2018年)	6,327,627	3.2	1,691,669	4.3
2年(2020年)	4,982	▲1.6	168,703	▲1.1	令和元年(2019年)	6,048,894	▲4.4	1,729,928	2.3
3年(2021年)	5,071	-	161,988	-	2年(2020年)	5,520,754	-	1,712,528	-

- 注1) 令和3年活動調査では、個人経営を含まない集計値であることから、令和2年工業統計と単純比較ができないため、前年比を表示していません。
 2) 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は租付加価値額です。
 3) 下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値です。
 4) 令和3年(2021年)の事業所数及び従業者数、令和2年(2020年)の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない集計結果です。
 5) 平成27年(2015年)の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含みません。
 6) 事業所数及び従業者数については、表示年次の6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1年間(1月～12月)の数値です。

図1 主要項目の推移 (平成27年=100)



- 注1) 表示年次は、「事業所数、従業者数」と「経理項目(製造品出荷額等、付加価値額)」で調査時点が異なるため(「II 利用上の注意」4を参照)、「経理項目」の年次に統一しています。
 2) 令和2年(2020年)及び平成27年(2015年)の数値は活動調査の数値、その他の年次は工業統計の数値です。
 3) 令和2年(2020年)表示の事業所数及び従業者数については、個人経営を含まない集計結果です。
 4) 令和2年(2020年)の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない集計結果です。
 5) 平成27年(2015年)の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含みません。

表2 産業中分類別の状況

区分	順位	1位		2位		3位	
		産業名	構成比 (%)	産業名	構成比 (%)	産業名	構成比 (%)
事業所数		食料品	32.9	金属製品	10.9	窯業・土石製品	8.1
従業者数		食料品	45.4	金属製品	6.6	輸送用機械器具	5.6
製造品出荷額等		食料品	38.2	石油製品・石炭製品	8.8	輸送用機械器具	6.9
付加価値額		食料品	34.6	金属製品	7.0	輸送用機械器具	7.0

- 注1) 付加価値額について、従業者数4～19人の事業所は租付加価値額です。
 2) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない集計結果です。

2 事業所数 — 5,071 事業所 —

事業所数は、5,071 事業所で、事業所数の最も多い産業は、「食料品製造業」（1,670 事業所、構成比 32.9%）、次いで、「金属製品製造業」（554 事業所、同 10.9%）、「窯業・土石製品製造業」（411 事業所、同 8.1%）の順となっており、これら 3 産業で全体の 52.0%を占めています。（表 3、図 2）

3 従業者数 — 16 万 1,988 人 —

従業者数は、16 万 1,988 人で、従業者数が最も多い産業は、「食料品製造業」（7 万 3,488 人、構成比 45.4%）、次いで「金属製品製造業」（1 万 717 人、同 6.6%）、「輸送用機械器具製造業」（9,081 人、同 5.6%）の順となっており、これら 3 産業で全体の 57.6%を占めています。（表 3、図 3）

表 3 産業中分類別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

産 業	事業所数				従業者数			
	令和 2 年 (2020年)	構成比 (%)	令和 3 年 (2021年)	構成比 (%)	令和 2 年 (2020年) (人)	構成比 (%)	令和 3 年 (2021年) (人)	構成比 (%)
製 造 業 計	4,982	100.0	5,071	100.0	168,703	100.0	161,988	100.0
09 食料品製造業	1,699	34.1	1,670	32.9	77,269	45.8	73,488	45.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	174	3.5	217	4.3	3,937	2.3	4,032	2.5
11 繊維工業	132	2.6	132	2.6	2,502	1.5	2,468	1.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	318	6.4	310	6.1	6,137	3.6	5,995	3.7
13 家具・装備品製造業	179	3.6	182	3.6	3,099	1.8	2,892	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	101	2.0	92	1.8	6,121	3.6	5,159	3.2
15 印刷・同関連業	305	6.1	309	6.1	6,861	4.1	6,465	4.0
16 化学工業	93	1.9	100	2.0	3,497	2.1	3,542	2.2
17 石油製品・石炭製品製造業	47	0.9	40	0.8	857	0.5	705	0.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	145	2.9	152	3.0	4,458	2.6	3,988	2.5
19 ゴム製品製造業	24	0.5	25	0.5	672	0.4	656	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	13	0.3	12	0.2	520	0.3	430	0.3
21 窯業・土石製品製造業	392	7.9	411	8.1	6,172	3.7	6,242	3.9
22 鉄鋼業	83	1.7	94	1.9	6,093	3.6	6,491	4.0
23 非鉄金属製造業	18	0.4	26	0.5	356	0.2	720	0.4
24 金属製品製造業	558	11.2	554	10.9	11,513	6.8	10,717	6.6
25 はん用機械器具製造業	110	2.2	100	2.0	2,589	1.5	2,375	1.5
26 生産用機械器具製造業	216	4.3	222	4.4	4,702	2.8	4,570	2.8
27 業務用機械器具製造業	28	0.6	30	0.6	475	0.3	490	0.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	0.7	43	0.8	6,886	4.1	7,380	4.6
29 電気機械器具製造業	59	1.2	74	1.5	2,010	1.2	1,855	1.1
30 情報通信機械器具製造業	12	0.2	7	0.1	587	0.3	283	0.2
31 輸送用機械器具製造業	108	2.2	118	2.3	9,335	5.5	9,081	5.6
32 その他の製造業	132	2.6	151	3.0	2,055	1.2	1,964	1.2

注1) 令和 3 年(2021年)の数値は活動調査の数値、令和 2 年(2020年)の数値は工業統計の数値です。

注2) 令和 3 年(2021年)の事業所数及び従業者数については、個人経営を含まない集計結果です。

注3) 事業所数及び従業者数の調査時点については、表示年次の 6 月 1 日現在です。

図2 事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）

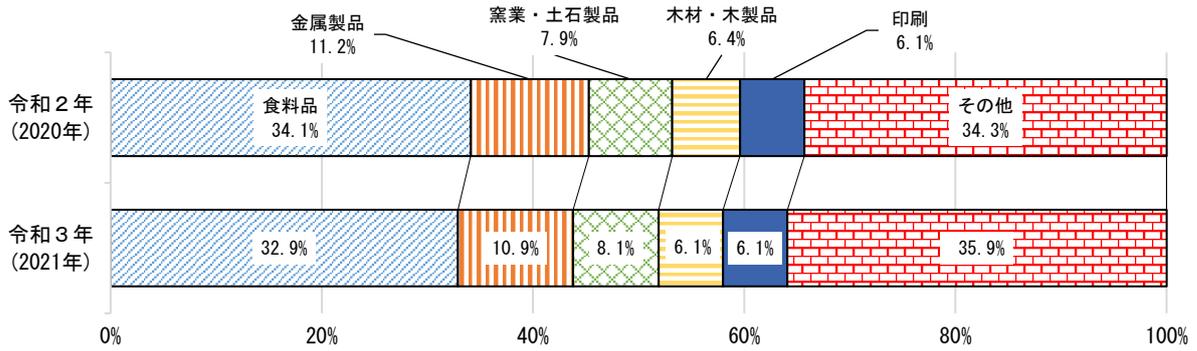
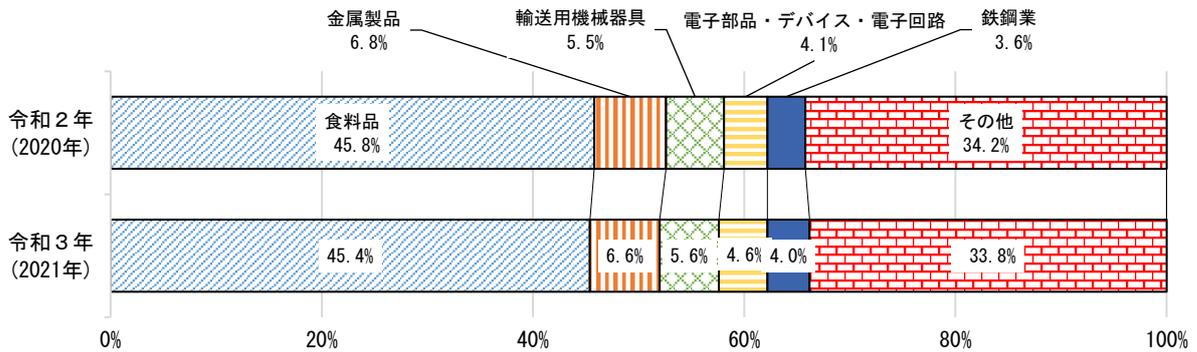


図3 従業員数の構成比（従業員4人以上の事業所）



- 注1) 令和3年(2021年)の数値は活動調査の数値、令和2年(2020年)の数値は工業統計の数値です。
 注2) 令和3年(2021年)の事業所数及び従業員数については、個人経営を含まない集計結果です。
 注3) 事業所数及び従業員数の調査時点については、表示年次の6月1日現在です。

4 従業員規模別事業所数及び従業員数 — 事業所数「4～9人」、従業員数「100～200人」がトップ —

事業所数を従業員規模別にみると、事業所数が最も多いのは、「4～9人」（1,927事業所、構成比38.0%）、次いで、「10～19人」（1,243事業所、構成比24.5%）の順となっており、これら2区分で全体の62.5%を占めています。

また、従業員数を従業員規模別にみると従業員数が最も多いのは、「100～299人」（36,085人、構成比22.3%）、次いで、「300人以上」（31,534人、同19.5%）、「50～99人」（28,411人、同17.5%）の順となっており、これら3区分で全体の59.3%を占めています。（表4）

表4 従業員規模別事業所数及び従業員数（従業員4人以上の事業所）

項目	事業所数				従業員数			
	令和2年(2020年)	構成比(%)	令和3年(2021年)	構成比(%)	令和2年(2020年)(人)	構成比(%)	令和3年(2021年)(人)	構成比(%)
総数	4,982	100.0	5,071	100.0	168,703	100.0	161,988	100.0
4～9人	1,682	33.8	1,927	38.0	10,762	6.4	12,063	7.4
10～19人	1,362	27.3	1,243	24.5	19,041	11.3	17,266	10.7
20～29人	712	14.3	689	13.6	17,456	10.3	16,691	10.3
30～49人	500	10.0	517	10.2	19,434	11.5	19,938	12.3
50～99人	427	8.6	414	8.2	29,489	17.5	28,411	17.5
100～299人	239	4.8	226	4.5	38,992	23.1	36,085	22.3
300人以上	60	1.2	55	1.1	33,529	19.9	31,534	19.5

- 注1) 令和3年(2021年)の数値は活動調査の数値、令和2年(2020年)の数値は工業統計の数値です。
 注2) 令和3年(2021年)の事業所数及び従業員数については、個人経営を含まない集計結果です。
 注3) 事業所数及び従業員数の調査時点については、表示年次の6月1日現在です。

5 製造品出荷額等 — 5兆5,207億54百万円 —

製造品出荷額等は、5兆5,207億54百万円で、製造品出荷額等が最も多い産業は、「食料品製造業」（2兆1,108億66百万円、構成比38.2%）、次いで、「石油製品・石炭製品製造業」（4,847億2百万円同8.8%）、「輸送用機械器具製造業」（3,803億62百万円、同6.9%）の順となっており、これら3産業で全体の53.9%を占めています。（表5、図4）

6 付加価値額 — 1兆7,125億28百万円 —

付加価値額は、1兆7,125億28百万円で、付加価値額が最も多い産業は、「食料品製造業」（5,932億44百万円、構成比34.6%）、次いで「金属製品製造業」（1,206億82百万円、同7.0%）、「輸送用機械器具製造業」（1,196億85百万円、7.0%）の順となっており、これら3産業で全体の48.7%を占めています。（表5、図5）

表5 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産 業	製造品出荷額等				付加価値額			
	令和元年 (2019年) (百万円)		令和2年 (2020年) (百万円)		令和元年 (2019年) (百万円)		令和2年 (2020年) (百万円)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製 造 業 計	6,048,894	100.0	5,520,754	100.0	1,729,928	100.0	1,712,528	100.0
09 食料品製造業	2,209,056	36.5	2,110,866	38.2	618,296	35.7	593,244	34.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	242,241	4.0	252,165	4.6	67,953	3.9	67,131	3.9
11 繊維工業	28,019	0.5	22,785	0.4	14,007	0.8	11,537	0.7
12 木材・木製品製造業（家具除く）	169,330	2.8	158,553	2.9	56,295	3.3	51,474	3.0
13 家具・装備品製造業	44,603	0.7	45,220	0.8	21,721	1.3	21,434	1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	387,427	6.4	303,487	5.5	113,199	6.5	74,266	4.3
15 印刷・同関連業	109,038	1.8	100,482	1.8	48,668	2.8	49,397	2.9
16 化学工業	188,615	3.1	210,986	3.8	71,553	4.1	89,109	5.2
17 石油製品・石炭製品製造業	784,831	13.0	484,702	8.8	85,224	4.9	107,556	6.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	93,879	1.6	89,280	1.6	36,263	2.1	32,264	1.9
19 ゴム製品製造業	12,488	0.2	11,396	0.2	6,106	0.4	6,247	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	6,995	0.1	4,553	0.1	2,837	0.2	2,178	0.1
21 窯業・土石製品製造業	199,071	3.3	231,468	4.2	71,781	4.1	104,163	6.1
22 鉄鋼業	395,386	6.5	358,270	6.5	95,092	5.5	87,680	5.1
23 非鉄金属製造業	15,512	0.3	21,867	0.4	4,760	0.3	7,031	0.4
24 金属製品製造業	315,772	5.2	307,294	5.6	124,199	7.2	120,682	7.0
25 はん用機械器具製造業	57,578	1.0	50,407	0.9	25,347	1.5	23,712	1.4
26 生産用機械器具製造業	99,902	1.7	99,507	1.8	43,286	2.5	39,905	2.3
27 業務用機械器具製造業	7,529	0.1	8,129	0.1	3,664	0.2	4,139	0.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	206,462	3.4	174,214	3.2	74,870	4.3	60,662	3.5
29 電気機械器具製造業	41,752	0.7	42,194	0.8	13,956	0.8	18,277	1.1
30 情報通信機械器具製造業	12,898	0.2	9,022	0.2	5,764	0.3	2,942	0.2
31 輸送用機械器具製造業	382,084	6.3	380,362	6.9	109,066	6.3	119,685	7.0
32 その他の製造業	38,426	0.6	43,545	0.8	16,020	0.9	17,816	1.0

- 注1) 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額です。
 2) 令和2年(2020年)の数値は活動調査の数値、令和元年(2019年)の数値は工業統計の数値です。
 3) 令和2年(2020年)の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない集計結果です。
 4) 製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、表示年次における1年間（1月～12月）です。

図4 産業中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）

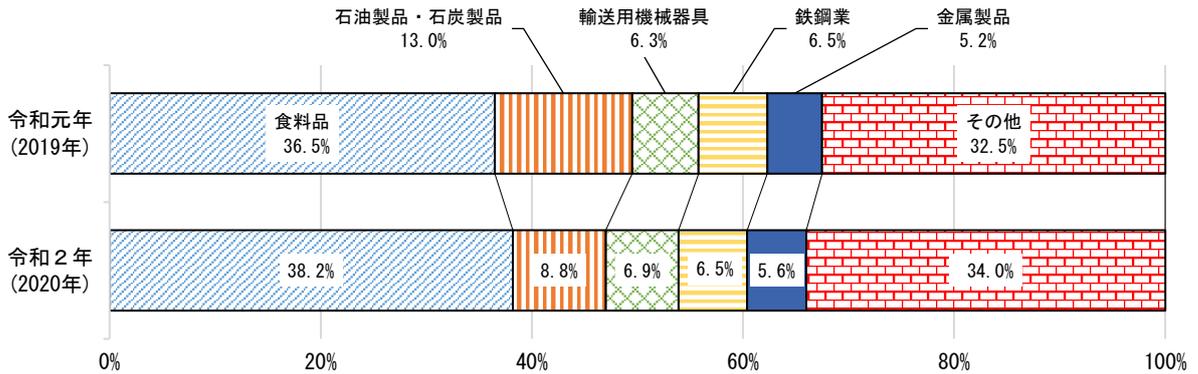
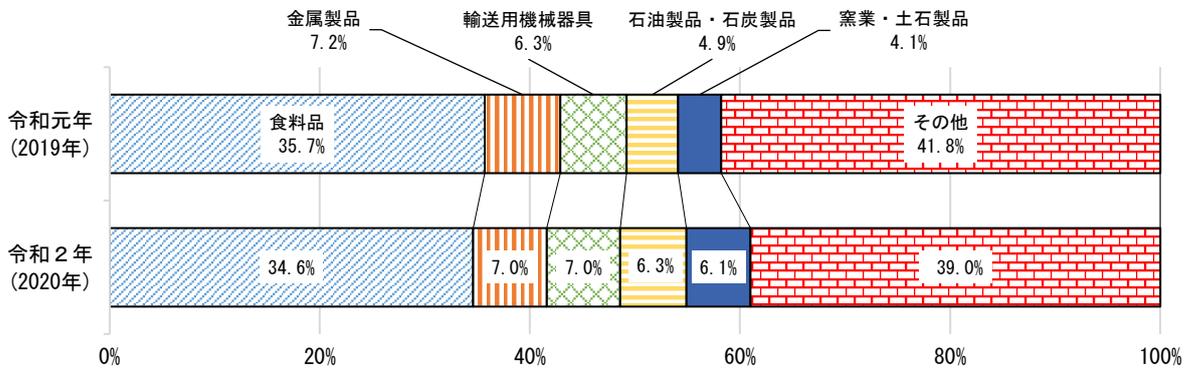


図5 産業中分類別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）



- 注1) 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額です。
 2) 令和2年(2020年)の数値は活動調査の数値、令和元年(2019年)の数値は工業統計の数値です。
 3) 令和2年(2020年)の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない集計結果です。
 4) 製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、表示年次における1年間(1月～12月)の数値です。

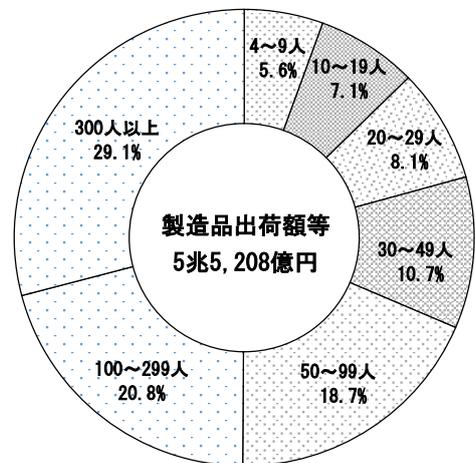
7 従業者規模別製造品出荷額等 — 「300人以上」が1兆6,056億11百万円でトップ —

製造品出荷額を従業者規模別にみると、製造品出荷額等が最も多いのは、「300人以上」(1兆6,056億11百万円、構成比29.1%)、次いで、「100～299人」(1兆1,488億76百万円、構成比20.8%)の順となっており、これら2区分で全体の49.9%を占めています。(表6、図6)

表6 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区分	製造品出荷額等			
	令和元年 (2019年) (百万円)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	構成比 (%)
総数	6,048,894	100.0	5,520,754	100.0
4～9人	247,873	4.1	306,444	5.6
10～19人	389,069	6.4	391,846	7.1
20～29人	422,221	7.0	445,274	8.1
30～49人	576,968	9.5	592,211	10.7
50～99人	1,096,992	18.1	1,030,492	18.7
100～299人	1,244,142	20.6	1,148,876	20.8
300人以上	2,071,629	34.2	1,605,611	29.1

図6 従業者規模別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



- 注1) 令和2年(2020年)の数値は活動調査の数値、令和元年(2019年)の数値は工業統計の数値です。
 2) 令和2年(2020年)の製造品出荷額等については、個人経営を含まない調査結果です。
 3) 製造品出荷額等の調査期間については、表示年次における1年間(1月～12月)の数値です。

8 連携地域別の状況 — 全道に占める道央圏の割合は全ての項目で50%超 —

事業所数を連携地域別にみると、札幌市を中心とする道央広域連携地域に集中しており、その数は2,605事業所(構成比51.4%)、次いで、旭川市や稚内市などの道北連携地域が726事業所(同14.3%)、函館市などの道南連携地域が503事業所(同9.9%)の順となっています。

従業者数を地域別にみると、道央広域連携地域が9万5,162人(同58.7%)、道北連携地域が1万6,898人(同10.4%)、道南連携地域が1万4,654人(同9.0%)の順となっています。(表7)

製造品出荷額等を地域別にみると、道央広域連携地域が3兆2,853億97百万円(同59.5%)、釧路市や根室市などの釧路・根室連携地域が5,424億85百万円(同9.8%)、帯広市などの十勝連携地域が4,973億85百万円(同9.0%)の順となっています。(表8)

すべての項目において道央圏の割合が50%を超えています。

表7 連携地域別事業所及び従業者数(従業者4人以上の事業所)

区分 地域	事業所数				従業者数			
	令和2年 (2020年)	構成比 (%)	令和3年 (2021年)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (人)	構成比 (%)	令和3年 (2021年) (人)	構成比 (%)
全道計	4,982	100.0	5,071	100.0	168,703	100.0	161,988	100.0
道央広域連携地域	2,570	51.6	2,605	51.4	100,132	59.4	95,162	58.7
道南連携地域	516	10.4	503	9.9	15,765	9.3	14,654	9.0
道北連携地域	720	14.5	726	14.3	17,123	10.1	16,898	10.4
オホーツク連携地域	388	7.8	386	7.6	10,897	6.5	10,742	6.6
十勝連携地域	364	7.3	399	7.9	12,905	7.6	12,767	7.9
釧路・根室連携地域	424	8.5	452	8.9	11,881	7.0	11,765	7.3

- 注1) 令和3年(2021年)の数値は活動調査の数値、令和2年(2020年)の数値は工業統計の数値です。
 2) 令和3年(2021年)の事業所数及び従業者数については、個人経営を含まない集計結果です。
 3) 事業所数及び従業者数の調査時点については、表示年次の6月1日現在です。

表8 連携地域別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

区分 地域	製造品出荷額等			
	令和元年 (2019年) (百万円)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	構成比 (%)
全道計	6,048,894	100.0	5,520,754	100.0
道央広域連携地域	3,756,620	62.1	3,285,397	59.5
道南連携地域	382,793	6.3	373,014	6.8
道北連携地域	472,169	7.8	447,723	8.1
オホーツク連携地域	365,634	6.0	374,751	6.8
十勝連携地域	504,806	8.3	497,385	9.0
釧路・根室連携地域	566,871	9.4	542,485	9.8

- 注1) 令和2年(2020年)の数値は活動調査の数値、令和元年(2019年)の数値は工業統計の数値です。
 2) 令和2年(2020年)の製造品出荷額等については、個人経営を含まない集計結果です。
 3) 製造品出荷額等の調査期間は、表示年次における1年間(1月~12月)の数値です。

※) 連携地域

道央広域連携地域	… 空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局
道南連携地域	… 渡島総合振興局、檜山振興局
道北連携地域	… 上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局
オホーツク連携地域	… オホーツク総合振興局
十勝連携地域	… 十勝総合振興局
釧路・根室連携地域	… 釧路総合振興局、根室振興局

9 製造品出荷額等の市町村別順位 — 苫小牧市が1兆68億21百万円でトップ —

製造品出荷額等を市町村別にみると、最も多いのは苫小牧市1兆68億21百万円（構成比18.2%）、次いで、札幌市5,780億19百万円（同10.5%）、室蘭市3,379億78百万円（同6.1%）、釧路市2,346億14百万円（同4.2%）、千歳市2,327億14百万円（同4.2%）、旭川市2,160億68百万円（同3.9%）、函館市1,806億25百万円（同3.3%）の順となっており、これら7市で全体の50.5%を占めています。（表9）

表9 製造品出荷額等の市町村別順位（従業者4人以上の事業所）

区分 順位	市町村名	製造品出荷額等				
		令和元年 (2019年) (百万円)	構成比 (%)	令和2年 (2020年) (百万円)	構成比 (%)	
-	-	全道	6,048,894	100.0	5,520,754	100.0
1	(1)	苫小牧市	1,328,507	22.0	1,006,821	18.2
2	(2)	札幌市	589,606	9.7	578,019	10.5
3	(3)	室蘭市	405,398	6.7	337,978	6.1
4	(5)	釧路市	243,279	4.0	234,614	4.2
5	(4)	千歳市	243,702	4.0	232,714	4.2
6	(6)	旭川市	223,334	3.7	216,068	3.9
7	(7)	函館市	173,081	2.9	180,625	3.3
8	(8)	小樽市	170,509	2.8	165,412	3.0
9	(10)	恵庭市	160,732	2.7	141,833	2.6
10	(11)	石狩市	125,138	2.1	137,866	2.5
11	(9)	帯広市	161,723	2.7	128,063	2.3
12	(12)	江別市	96,846	1.6	91,305	1.7
13	(14)	音更町	85,037	1.4	88,248	1.6
14	(16)	別海町	81,393	1.3	82,264	1.5
15	(13)	北広島市	94,920	1.6	81,724	1.5

※) () は前年の順位

- 注1) 令和2年(2020年)の数値は活動調査の数値、令和元年(2019年)の数値は工業統計の数値です。
 2) 令和2年(2020年)の製造品出荷額等については、個人経営を含まない集計結果です。
 3) 製造品出荷額等の調査期間は、表示年次における1年間(1月～12月)の数値です。